

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

じゅうみんしゅとうわかまつぶ
自由民主党若松支部

2 主たる事務所の所在地

北九州市若松区本町3丁目1-1ベイト709若松本館 4F

3 代表者の氏名

國崎 公洋

4 会計責任者の氏名

日浦 妙子

連絡先
（担当者）

日浦 妙子

（電話）

093-771-5318

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

政治団体の区分

- ☐ 政党
☒ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
☐ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☒ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者

の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

平成・令和 年 月 日から
平成・令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

平成・令和 年 月 日から
平成・令和 年 月 日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）										年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0							0	期開内 ☒ 17② ☐ 期開後 ☐ 解散 ☐	表紙 ☒ 内容 ☒	バ収 ☐ バ支 ☐ 資産 ☐

必須様式(1/4)

1 収支の総括表

2 収入項目別金額の内訳

(2) 寄附

必須様式 (2/4)

(その5)

(5)本部又は支部から供与された交付金に係る収入														
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額										年月日	主たる事務所の所在地	備 考	
自由民主党福岡県支部連合会						2	0	0	0	0	6.10.11	福岡市博多区千代4丁目29-15		
本頁上記の小計						2	0	0	0	0	✓	※「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1		
合 計						2	0	0	0	0	✓			

※ 政党支部が本部や同じ政党の支部から寄附を受けた場合は、この様式に計上すること。
公職の候補者の後援会の場合、政党から受けた寄附は様式（その7）に記載すること。
（後援会と政党の関係は、本部と支部の関係にはあたらない。）

※ 「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
札幌市中央区〇〇4-4

本部・支部交付金

(その6)

[illegible]

その他収入

(その7)

(7)寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別表とすること)										寄附者の区分		☐ 個人	☒ 法人その他の団体	☐ 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考		
司法書士会 芳野病院										30000	6.1.31	北九州市若松区本町2-5-6	芳野 元		
"										30000	6.7.31	"	"		
本页上記の小計										60000					
本页上記の小計															
その他の寄附															
合 計										60000					

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
 福岡市博多区〇〇3丁目3-3
 福岡県宇美町〇〇4-4

(その7)

(7)寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)										寄附者の区分		☐ 個人	☒ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金 額									年月日	住所 (団体にあっては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあっては、代表者の氏名)	備 考	
(株) 若松タタ										5000	4. 1. 10	北九州市若松区大字安瀬64-131	山本 恭太郎	
"										5000	1. 2. 13		"	
"										5000	" 3. 11		"	
"										5000	" 4. 10		"	
"										5000	" 5. 10		"	
"										5000	" 6. 10		"	
"										5000	" 7. 10		"	
"										5000	" 8. 13		"	
"										5000	" 9. 10		"	
"										5000	" 10. 10		"	
"										5000	" 11. 11		"	
"										5000	" 12. 10		"	
本 頁 上 記 の 小 計										60000				
そ の 他 の 寄 附										0				
合 計										120000				

※ 「住所」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。

(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
千葉県千葉市〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表										備考(※)	
項 目					金 額						
					十	百	千	万	円		
1 経常経費										⑥ 「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること	
(1) 人件費							3	5	3		
(2) 光熱水費								1	8		
(3) 備品・消耗品費									3		
(4) 事務所費							2	2	5		
小 計							6	0	0	⑩ (⑥～⑨の計)	
2 政治活動費										項目ごとにその15に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費								1	8		
(2) 選挙関係費											
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費											
ア 機関紙誌の発行事業費											
イ 宣伝事業費											
ウ 政治資金パーティー開催事業費											
エ その他の事業費											
(4) 調査研究費											
(5) 寄附・交付金											
(6) その他の経費											
小 計								1	8	⑪ (⑩～⑬の計)	
合 計							6	1	8	⑫+⑬	

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その15)

(3)政治活動費の内訳										項目別区分		組織活動費			
支出の目的	金 額										年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
			十		百		千		円						

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 7 年 2 月 / 日 /

政治団体の名称 自由民主党若松支部 /

会計責任者の氏名 日浦 妙子 印  /

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

{ 代表者の氏名 印 }

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。